



Istanbul Weekly vol. 12-no. 2

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2023年1月20日（金）

— 今週のポイント —

政治：大統領、選挙の日程を5月14日と示唆

経済：中銀の新たなリラ化政策（リラ建て証券保有割合を10%に引き上げ）。経常収支
過去12か月で450億米ドルの赤字

社会：イスタンブール空港メトロの開通予定

政治

【内政】

●トルコ総選挙関連

・AKP、選挙マニフェストについて言及

AKPは、2023年の選挙マニフェストの検討開始。マニフェストには、大統領システムの細かな改善策が盛り込まれる予定。（1月6日付 [M](#)）

・HDP、独自の候補者で選挙に臨む

HDPは、2023年の選挙でどの連合にも所属せず、独自の大統領候補者を立てて臨むと発言。（1月7日付 [C](#)）

・大統領、選挙の日程を5月14日と示唆

エルドアン大統領は、大統領選と議会選を前倒して5月14日に実施する考えを示唆。（1月18日 [HDN](#)）

【外交】

●トルコ・欧米関係

・米国、トルコとアサド政権の関係正常化を支持しない

カービー米戦略広報担当調整官は、「我々はいかなる国家のアサド政権との関係正常化を推奨しない」と発言。（1月6日付 [VOA](#)）

・PKKのプロパガンダについてスウェーデン大使を召還

外務省は、スウェーデンで行われたエルドアン大統領とトルコを標的とした PKK/YPG によるプロパガンダに抗議するため、スウェーデン大使を召還。（1月12日付 [DS](#)）

・カルン補佐官、スウェーデンの NATO 加盟について発言

カルン大統領府首席補佐官、スウェーデンでのテロ組織の行動を受け、トルコはスウェーデンの NATO 加盟を承認する立場にはないと発言。（1月14日 [DS](#)）

・アルメニアとの国交正常化交渉開始から1年が経過

外交筋は、アルメニアとの関係回復に関して、トルコが誠実に取り組んでいる旨強調。（1月15日付 [DS](#)）

・外相、ブリンケン国務長官と会談

1月18日ー20日にかけて米国を訪問しているチャヴシュオール外相は18日、ブリンケン国務長官と会談し、二国間関係、防衛、主要情勢、NATO等について協議。（1月18日付 [トルコ外務省](#)）

・国防相、イギリス国防相と会談

アカル国防相が英国を訪問し、ウォレス国防相と二国間および地域の防衛問題について議論。（1月15日付 [AA](#)）

●トルコ・中東関係

・大統領、イラク首相と電話会談

エルドアン大統領はスーダーニー首相と電話会談を行い、テロ組織や二国間関係および地域情勢について議論。（1月10日付 [トルコ大統領府広報部](#)）

・外相、シリア側との会談を2月に検討

チャヴシュオール外相、会談は2月初旬に行われる可能性がある」と発言。（1月12日付 [DS](#)）

・大統領、イラン外相と会談

エルドアン大統領、アンカラを訪問したアミール・アブドラヒアン外相と会談。（1月17日付 [トルコ大統領府](#)）

●トルコ・アフリカ関係

・外相、アフリカ5カ国歴訪

1月8日、チャヴシュオール外相は南アフリカ、ジンバブエ、ルワンダ、ガボン、サントメ・プリンシペのアフリカ5カ国歴訪を開始。9日には在ケープタウン総領事館開館式に参加。（1月7日付 [AA](#)、10日付 [トルコ外務省](#)）

経済

●国内経済

・中銀の新たなリラ化政策

トルコ中銀は、2022年のトルコ地銀の預金におけるリラの割合が目標の50%を達成し、2023年は60%を目指す」と発言。リラ化政策の一環として、2月24日以降にリラ建て証券保有割

合を 5%から 10%に引き上げること等を決定。また、トルコリラ預金の満期拡張のため、満期が 3 か月以上のトルコリラ建て預金への準備割合 (reserve ratio) を 0%とすると発表。(1 月 9 日付け [HDN](#) 及び 15 日付け [AA](#))

・投資インセンティブによる関税免除

投資インセンティブの活用による輸入時の追加関税免除に関する規則が官報により公表。同規則は 2023 年 1 月 1 日付けで有効であり、同日以前に受けた投資インセンティブにおいても適用可能。(1 月 10 日付け [AA](#))

・海外からの融資における RUSF 控除率がゼロに

官報は、海外金融機関からの資金借入れに係る RUSF (Resource Utilization Support Fund) の控除率を 0%とすることを決定。(1 月 10 日付け [AA](#))

・EV 充電施設拡大に向け、EBRD が融資

EBRD は、トルコにおける EV 充電施設の拡大への投資等のために、1 億 1 千万米ドルを Enerjisa Enerji 社へ融資。(1 月 10 日付け [DS](#))

・経常収支、過去 12 か月で 450 億米ドルの赤字

トルコ中銀データによれば、過去 12 か月間におけるトルコの経常赤字は 450 億米ドル、GDP の約 5.2%に相当し、2018 年 8 月以降で最大の赤字額。(1 月 11 日付け [DS](#))

・イスタンブール空港メトロの開通予定

カライスマイルオール運輸・インフラ相は、ガイレテペ〜イスタンブール空港間メトロについて、キャウトハーネ〜イスタンブール空港間の路線が 1 月 22 日に開通予定であると発表。(1 月 13 日付け [TRT HABER](#))

・2023 年の公共投資プログラム

大統領令により、2023 年公共投資プログラムが発表、投資予定額は前年比+146.4%の 4,540 億米ドル。(1 月 15 日付け [ekonomim](#) 及び [AA](#))

・高速鉄道の空港接続計画

カライスマイルオール運輸・インフラ相は、イスタンブール〜アンカラ間高速鉄道について、アジア側のサビハ・ギョクチェン国際空港及びヨーロッパ側のイスタンブール国際空港に接続させる計画であると発表。(1 月 18 日付け [DS](#))

・政策金利、9%で据え置き

トルコ中銀は、今年最初の金融政策決定会合において、政策金利を 9%で据え置くことを発表。(1 月 19 日付け [AA](#))

・スタートアップへの投資状況

2022 年、トルコでは 18 億米ドルの投資が 322 のスタートアップ企業に対して実行。前年 16 億米ドルから増加するも世界全体における投資額の割合は前年比で 35%減少。(1 月 20 日付け [HDN](#))

●国際経済

・トルコ・アルメニア間の航空貨物輸送

2023 年 1 月 1 日、トルコ・アルメニア間における直行の航空貨物輸送が開始されたと外交筋が発言。(1 月 6 日付け [DS](#))

・中国 OPPO、トルコ工場の従業員を多数解雇

中国のスマートフォン大手 OPPO は、イスタンブール市トゥズラ区の工場の工員約 500 名を解雇、解雇された労働者達が工場前で抗議活動を実施。(1 月 6 日付け [SZ](#))

・イランからの天然ガス供給、7割減少

トルコ国営パイプライン会社 (BOTAS) は、イラン側のパイプラインにおける機能不全のために、同国からトルコへの天然ガス供給量が 70%減少したと発表。(1 月 7 日付け [AA](#))

・韓国 SK On、トルコでの EV 電池生産計画白紙化の可能性

韓国の EV 電池メーカー SK On は、フォード及びコチ財閥とのトルコにおける電池生産事業を行うかについて未決定であると発言。(1 月 9 日付け [ロイター](#))

・リビア〜トルコ間のエネルギー探査協定の停止

リビアは裁判所判決において、2022 年 10 月に締結されたトリポリ政府及びトルコ政府との間におけるエネルギー探査協定を停止。(1 月 10 日付け [ロイター](#))

・ウガンダ、鉄道建設におけるトルコ企業との協力を検討

ウガンダ運輸省は、ケニアとの国境における鉄道設置事業について、中国企業との契約満了後にトルコ建設企業との協力を検討していると発言。(1 月 13 日付け [DS](#))

・ロシア、EU による石油製品禁輸を前に輸出ルート変更を画策か

ロシアは、EU が 2 月から実施予定の同国からの石油製品輸入停止に先立ち、トルコ及びモロッコへの。石油製品供給を強化。(1 月 18 日付け [ロイター](#))

治安

・2022 年中、テロ組織メンバー 1263 人がエディルネで逮捕

昨年中、憲兵と治安部隊は、ギリシャ逃亡を試みたテロ組織のメンバー合計 1263 人をエディルネ県で逮捕。(1 月 7 日付け [AA](#))

●PKK 関連

・MIT、シリアでテロリストのトップメンバーを殺害

MIT は指名手配中の PKK トップメンバーの一人、オズギュル・ナムオールをシリアで殺害。(1 月 9 日付け [DS](#))

●ISIL 関連

・ISIL テロリスト 7 名自爆テロを準備中に逮捕

大都市での自爆テロを計画していた ISIL のテロリスト 7 名が 7 県で実施された捜査で逮捕。(1 月 13 日付け [HDN](#))

社会

・1 月 1 日から 5 日の間に 1,000 人以上の不法移民が強制送還

移民局によると、2023 年初めの 5 日間で、1000 人以上の不法移民移民がトルコから強制送還された。(1 月 8 日付け [AA](#))

・米国、トルコの表記を変更

1 月 5 日、米商務省はトルコの国名の表記について、NATO 同盟国からの要請を受け入れ、トルコが希望していた「Türkiye」に変更すると発表。(1 月 6 日付け [HDN](#))

- ・**356 年の歴史を持つイスタンブールのモスク、再オープン**
約 3 世紀の歴史を持つエミニョニュに位置するイエニ・ジャーマーのオープニングセレモニーにエルドアン大統領が出席。(1 月 6 日付け [DS](#))
- ・**昨年のギョベクリテペ遺跡の来場者、85 万人に**
ギョベクリテペ遺跡の来場者は 2022 年に 85 万人を越え、開館以来の記録を達成。(1 月 9 日付け [AA](#))
- ・**イスタンブール最大の図書館が開館**
歴史的なラム兵舎を改修し、イスタンブール最大の複合図書館であるラム図書館が開館。(1 月 13 日付け [DS](#))

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力調整庁
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID/ISIL	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUFRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	SZ	Sözcü
BG	Bir Gün	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.htmlFacebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2023.1.7～2023.01.20 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	上記期間	通算	上記期間	通算	上記期間	通算	上記期間	通算
2023年	0件	1件	0件	0件	1件	2件	0件	0件

【新型コロナ・サル痘関連情報】

- [新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置\(2022年10月11日以降適用\)](#)
- [本邦での海外在留邦人等向けワクチン接種事業\(期間延長:2023年3月まで\)](#)
- [【広域情報】各国に対する新型コロナウイルスにかかる感染症危険情報の発出\(レベルの引下げ及び維持\)](#)
- [日本入国・帰国に必要な事前検疫手続き\(ファストトラック\)について\(「MySOS」から「Visit Japan Web」への移行\)\(新型コロナウイルス関連情報\(第132報:10月31日\)\)](#)
- [【広域情報】サル痘\(mpxv\)の発生状況\(複数国での発生\)\(その17\)](#)
- [【広域情報】中国からの入国者・帰国者に対する水際措置の見直し\(その3\)\(2023年1月12日以降適用\)](#)

【領事部】

- [領事窓口業務における予約制の導入について](#)
- [海外滞在者の運転免許証の更新に係る今後の対応について](#)
- [在外選挙人登録申請\(来館が困難な方に対する特例措置について\)](#)
- [海外へ渡航される皆様へ:感染症予防について](#)
- [衆議院小選挙区の区割り改定等について](#)
- [海外での感染症予防<厚生労働省>](#)
- [本邦の消費税免税制度:変更のお知らせ\(2023年4月開始\)](#)
- [イズミルにおける領事出張サービスについて\(3月17日\(金\):予定\)](#)
- [領事サービス向上・改善のためのアンケートへの協力をお願い](#)
- [【再送】令和4年度在外安全セミナー開催のお知らせ\(1月27日\(金\)\)](#)